

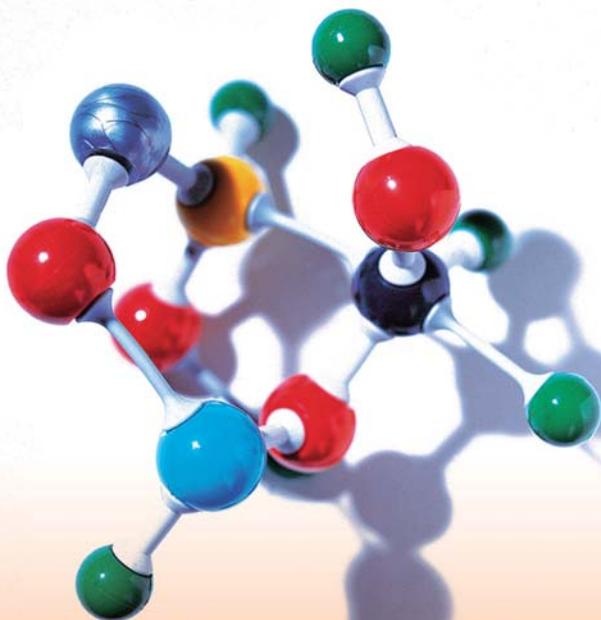
Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第151期 中間期 株主通信

平成20年4月1日～平成20年9月30日



保土谷化学工業株式会社

証券コード4112



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期は、5か年の中期経営計画「イノベーション90」フェーズ（平成20年度～22年度）の初年度に当たり、当中間期では、日本ポリウレタン工業(株)の株式追加譲渡をはじめ、ERPシステム(全社基幹業務統合システム)の稼働、中間配当実施の決定等、当社グループの更なる体質強化に努めてまいりました。

そのような中、当中間期の業績につきましては、世界的な景気減速の影響と原燃料価格の高騰および事業再構築等の影響により、売上高、営業利益ともに前年同期比減少となりました。当社グループとしても、取り巻く環境の激変に対応し、事業の見直し、販売価格の是正等を実行してまいりましたが、引き続き、当社を取り巻く環境は厳しさを増すとの認識に立ち、目標達成に向け、鋭意取り組んでまいります。

既に、ご案内のとおり、当社のコア事業の更なる強化を図るべく、電子材料、有機EL事業にて、新製品の開発や他社との提携等の施策を積極的に推進中であり、また、子会社「保土谷建材工業(株)」による「日本バンデックス(株)」株式の取得、インドUPL社との合併により設立した子会社「保土谷UPL(株)」によるイソキサチオン剤事業の買収等により、基盤事業の強化につきましても、鋭意取り組んでいるところであります。



変化の激しい環境においても、当社ならではの特色を活かした事業展開を加速させるとともに、環境・安全に対しても一段の意を用いて、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 喜多野 利和

目指すべき企業像

高機能・高付加価値創出型企業

基本コンセプト

「成果の取込み、成長軌道へ」

経営目標

売上高500億円、営業利益率13%、ROE10%

「イノベーション90」は、平成18～22年度の5カ年計画であり、「高収益体質へ向けた基盤作りから、新たな成長の実現」をテーマとしております。

「成長へ向けた基盤作り」を目指したフェーズ（平成18～19年度）を経て、当期から「成果の取込み、成長軌道へ」を確かなものにするフェーズ（平成20～22年度）にステージを移しました。

フェーズ Ⅱ では、重点施策として

1. 高収益型事業ポートフォリオの追求
2. 研究開発の強化
3. 人材育成・企業風土の変革
4. 資本効率の向上

の4つを掲げ、これらの施策の実行により、高機能・高付加価値創出型企業を実現するよう努めてまいります。



Q1 当中間期の業績についてお聞かせください。

A1 景気減速による販売数量の減少、原燃料価格の急激な高騰等により減収減益となりました。

当中間期の売上高は、世界的な景気減速の影響や一部事業の製造受託終了等により、前年同期比3億65百万円(2.1%)減の168億7百万円となりました。

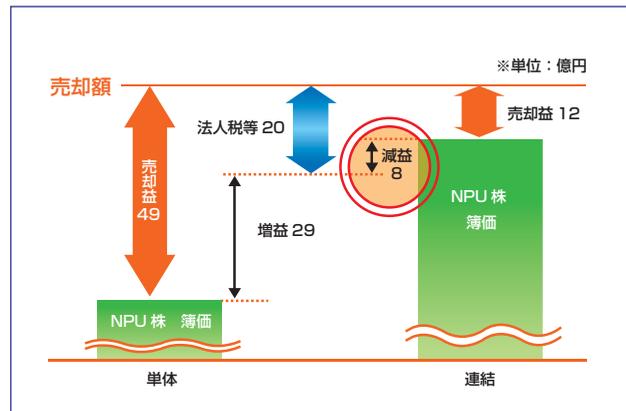
損益面につきましては、拡販努力や製品価格の是正、コストダウン等を行いました。売上高の減少に伴う利益減に加え、原燃料価格の急激な高騰、円高の進行等の影響も受けたことから、営業利益は前年同期比7億47百万円(59.8%)減の5億3百万円となりました。

また、経常利益は、受取配当金が増加したものの、日本ポリウレタン工業㈱(以下、NPU)および同子会社が持分法適用会社から外れたことによる持分法投資損益の減少により、前年同期比9億56百万円(70.3%)減の4億3百万円となりました。

中間期純損失は、前年同期比13億2百万円(-%)減の4億84百万円の損失となりました。減益の主な要因は、NPU株式の追加譲渡により特別利益(約12億円)を計上したものの、同株式譲渡による単体の特別利益(約49億円)に対する法人税等(約20億円)の発生により、連結上は約8億円の減益となったことによるものです(図1を参照)。

このような会計処理となるのは、NPU株式の簿価について、保土谷化学工業㈱単体では取得原価によっていますが、グループ会社連結では毎期末の純資産で評価(時価評価に近い評価)しており、連結と単体で簿価に差が生じたためです。この特殊要因がなければ、中間期純利益は黒字と評価できると考えております。

図1 NPU株式譲渡に伴う損益影響額



Q2 下期以降の重点施策についてお聞かせください。

A2 厳しい経営環境の中で、有機EL材料、アグロサイエンス、建材等を重点施策として更なる強化を目指します。

当社グループを取り巻く状況には、世界的な景気の減速、原材料価格の高騰に加え、当社製品をめぐる市場の構造変化があります。このような経営環境の中で、健全な財務体質を基盤とし、戦略投資を継続し、高収益型事業ポートフォリオを追求していくことは言うまでもありません。

主要な事業の重点施策については、以下の取り組みを掲げております。

まず、精密化学品セグメントについてですが、電子材料事業のトナー用電荷制御剤(CCA)では、世界経済の減速に伴うトナー販売量の減少により中間期の収益に影響を受けました。今後は市場動向に合わせて機動的に施策に取り組み、安価競合品に対抗する製品投入によるシェア挽回、増大するカラー化に対応し、既存品の拡販・新製品の投入等を実施いたします。有機EL材料事業では、携帯電話市場の動向に

不透明感があるものの、市場は確実に広がりを見せており、積極的な事業展開を図ります。大型パネルの量産製造プロセス開発が活発化し、フラットパネルディスプレイのみでなく、照明分野も本格的に実用化が見え始めており、市場ニーズに合わせた材料提供を行ってまいります。すでに各社との事業提携を発表しております。また、アグロサイエンス事業では、平成20年3月にインドの農薬会社UPL社との合弁会社である保土谷UPL(株)の設立により、当社の市場開発ノウハウと、UPL社の豊富な原体群を活かして事業拡大を図ってまいります。三共アグロ(株)からのイソキサチオン剤(殺虫剤)事業の譲受けは、事業拡大の具体的な施策であり、除草剤から殺虫剤までの幅広いラインアップを確保いたしました。

次に、機能性樹脂セグメントについてですが、建材事業では、平成20年12月の保土谷バンデックス建材(株)の発足により、地下から地上にわたる防水材の製品ラインアップを充実させることで、収益改善や新製品の開発に道を開いてまいります。

その他セグメントについてですが、危険物物流事業では、平成20年1月に横浜事業所に大規模の危険物物流倉庫を新設(4棟、約4,000㎡)し、合計約6,500㎡という関東トップクラスの危険物倉庫を保有することになりました。この横浜新危険物倉庫で、大口顧客や海上貨物の取り込みを推進することにより、倉庫の稼働率向上を図ってまいります。



有機EL材料事業 ……米国3M社・ドイツ ノバレッド社との提携、韓国事務所の開設

有機EL市場の動向についてですが、携帯電話メインディスプレイ用等の中小型パネルでは、パネルメーカー各社がライン増設の動きを見せており、テレビ向けの大型パネルでは、量産プロセスの開発が加速されております。また、照明・光源向けには、環境や省エネの観点から多くのメーカーが参入しており、フラットパネルディスプレイ以外の分野でも注目を集め、実用化を模索しております。最近では、現行の蛍光発光システムより発光効率に優れた燐光発光システムを探索する動きが進んでおります。

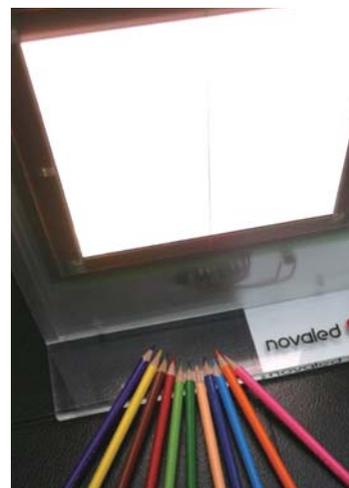
当社はこのような市場動向に対応して、大型パネルに適した材料の開発、新分野(照明)事業の強化、次世代を見据えた燐光用材料の開発等に取り組んでおります。

大型パネルに適した材料の開発については、業務提携中の米国3M社が大型パネル製造に適したLITI(レーザー転写)方式を開発済みであり、同方式に当社のHTM(正孔輸送材料)の採用が決定しております。

また、新分野(照明)については、当社は有機EL技術の世界的リーダー企業であるドイツのNovaled AG(ノバレッド社)が開発したNovaled PIN OLED™構造に適したHTMの開発に成功し、平成20年11月付で同社へ提供することで合意いたしました。

当社は有機EL材料事業をはじめとし、グローバル展開を目指しており、この一環として平成20年10月20日付で、韓国市場の情報収集や調査の目的で、韓国事務所を開設いたしました。

韓国事務所の開設により、当社がコア事業と位置づける「有機EL材料事業」と「電子材料事業」の顧客に対して、きめこまかなサービスを提供するとともに、顧客ニーズを先取りして新市場の開拓に努めてまいります。



蛍光灯に代わる有機EL照明



韓国事務所が入居しているビル

アグロサイエンス事業 ……保土谷UPL(株)の発足とイソキサチオン剤(殺虫剤)事業の譲受け

当社は、平成20年3月に、インドのジェネリック農薬世界第3位である大手農薬メーカーUnited Phosphorus Limited(UPL社)と合併で保土谷UPL(株)を発足させました。

当社が、長年、農薬事業の中で培った用途開発技術および市場開発のノウハウと、UPL社の持つ豊富な農薬原体群やコスト競争力をテコに、シナジー効果を追求してまいります。保土谷UPL(株)の設立により、非食用分野のみならず幅広い製品ラインアップにより事業を拡大するとともに、UPL社が保有する農薬原体を活用して新規製剤(芝生用除草剤、農耕地除草剤、殺虫剤等)の開発を促進してまいります。

事業強化の第一弾として、土壌害虫の特効薬(殺虫剤)であるイソキサチオン剤事業を三共アグロ(株)から譲受けました。

今後とも、アライアンス、M&Aによる事業拡大と業界プレゼンスの確立を図ってまいります。



保土谷UPL(株)の製品群

建材事業 ……保土谷バンデックス建材(株)の発足

保土谷グループの中で建材事業を担う保土谷建材工業(株)は、グループの機能性樹脂技術やノウハウを活かしたウレタン系防水材料を中心に事業活動をしてまいりました。新規事業として土木、防食・防水分野への積極展開を図っており、平成20年9月1日付で日本バンデックス(株)の全株式を譲受けました。これにより、現有のウレタン系防水材料に、日本バンデックス(株)が保有するセメント系防水材料を加えることで製品ラインアップを充実し、また両社の販売チャネルの相互活用等が可能になりました。さらに建材市場における環境変化に対応するため、平成20年12月1日付で両社は合併し、保土谷バンデックス建材(株)が誕生いたしました。この合併により、顧客満足度の向上と市場競争力の強化、グループ経営の効率化を図ってまいります。



ウレタン防水材料を施工する様子

厳しい経営環境の中、フェーズの施策を確実に実行します。

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が、实体经济に波及し、世界同時不況の兆候が一段と強まっております。従って、当社グループを取り巻く事業環境は、より一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画(「イノベーション90」フェーズ)で掲げる諸施策を確実に実行してまいりますと共に、この下期につきましては、販売価格の是正や更なるコストダウンに努めてまいります。

セグメント別では、精密化学品セグメントの電子材料事業は新製品の販売促進、有機EL事業は市場拡大に合わせて

成長戦略を強力に推進、アグロサイエンス事業は子会社である保土谷UPL(株)との一体運営により事業拡大を図ってまいります。

機能性樹脂セグメントは、建材事業の事業買収効果の取り込み、その他セグメントは物流事業の強化に取り組んでまいります。

平成20年度の業績予想につきましては、平成20年9月22日に発表しました修正のとおりであります。

なお、業績予想における下期為替レートは、105円/US\$を想定しております。

連結業績予想

(単位:百万円)

	平成19年度実績		平成20年度予想		増減	
売上高	36,070		37,000		929	2.6%
営業利益	2,715	7.5%	2,300	6.2%	415	15.3%
経常利益	2,462	6.8%	1,800	4.9%	662	26.9%
当期純利益	1,135	3.1%	400	1.1%	735	64.8%

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

連結業績の推移

●売上高

(百万円)



●営業利益

(百万円)



●経常利益

(百万円)



●純利益

(百万円)



●総資産

(百万円)



●純資産

(百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末	前期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,828	22,707
現金預金・有価証券	10,231	4,309
売上債権	11,124	12,380
たな卸資産	5,397	4,895
その他	1,074	1,122
固定資産	30,660	42,557
有形固定資産	20,821	21,182
投資有価証券	6,900	18,426
その他	2,938	2,948
資産合計	58,488	65,265

現金預金・有価証券

Point!

現金預金・有価証券は、59億21百万円の増加となりました。主な要因はNPU株式追加譲渡に伴う現金預金の増加(約16億円)と資産運用等による有価証券の増加(約43億円)によるものです。

投資有価証券

Point!

投資有価証券は、NPU株式の追加譲渡の実施(約110億円)等により115億25百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

科目	当中間期末	前期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
負債の部		
仕入債務	5,283	5,739
有利子負債	13,549	16,698
その他	8,006	7,043
負債合計	26,839	29,481
純資産の部		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,593	9,594
利益剰余金	9,883	13,524
その他	976	1,468
純資産合計	31,649	35,783
負債及び純資産合計	58,488	65,265

有利子負債

Point!

有利子負債は、31億48百万円の減少となりました。主な要因は借入金の返済(約26億円)と社債の買入消却(約5億円)等によるものです。

利益剰余金

Point!

利益剰余金は、NPU株式追加譲渡に伴う利益剰余金の減少(約25億円)(NPUが持分法適用会社から外れたことに伴う保有株式の連結上の簿価を修正)等により36億40百万円の減少となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	16,807	17,172
売上原価	12,536	12,390
売上総利益	4,271	4,782
販売費及び一般管理費	3,768	3,531
営業利益	503	1,250
営業外収益	489	774
営業外費用	589	664
経常利益	403	1,360
特別利益	1,355	1
特別損失	70	325
税金等調整前中間純利益	1,689	1,036
法人税、住民税及び事業税	2,200	257
少数株主損益	26	38
純利益	484	818

損益計算書のコメントにつきましては、トップインタビューQ1(2ページ)をご覧ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,188	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,918	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額	4,921	239
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	5,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,230	6,105

営業活動によるキャッシュ・フロー

Point!

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億52百万円の収入となりました。売上債権の減少(約+14億円)、仕入債務の減少(約-5億円)、たな卸資産の増加(約-4億円)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

Point!

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億88百万円の収入となりました。NPV株式追加譲渡に伴う収入(約97億円)および固定資産の取得、譲渡性預金の増加、ならびに日本バンデックス㈱株式譲受けによる支出等(約-16億円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

Point!

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億18百万円の支出となりました。借入金返済および社債の買入消却等による支出(約-31億円)および配当金の支払い(約-6億円)によるものです。

	用途	事業	セグメント
コピー機やレーザープリンターに なくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤（トナー用電荷制御剤） (CCA) コピー機・レーザープリンターの心臓部品である OPC（有機光導電体）ドラム用の材料	電子材料	精密化学品
携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイの主要構成材料（正孔輸送 材ほか）	有機EL	
デジタルカメラや高級文房具の きれいな色合いを演出	筆記具、各種インキ、アルミ着色および高級文具 用等の着色染料	色素材料	
お菓子や化粧品などに華をそえる 天然色素	加工食品、化粧品関係等の色素	食品添加物 ヘアカラー	
医薬品から半導体まで、陰の立役者	医薬、農薬、樹脂、電子等の中間材料	特殊化学品	
芝生・家庭用園芸の雑草、 病虫害駆除に大活躍	農耕地、ゴルフ場、緑地管理分野等の除草剤、 殺虫剤、生育調節剤等	アグロサイエンス	
スポーツウェアなど、 身近なものに幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品等の材 料等	樹脂材料	機能性樹脂
土木・建築構造物を雨水や汚水から 守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材（ビルや立体駐車場の屋上等） セメント系防水材（下水場、浄水場、地下ピット等）	建材	
環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料等の漂白剤、公害処理等の 環境浄化剤等	化学品 (過酸化水素)	基礎化学
夢の複合素材をつくる未来の素材	複合材の導電性、熱伝導性、電波吸収特性、寸法安定性、 機械物性を飛躍的に改善するための添加剤	ナノテク (カーボンナノチューブ)	その他

各事業の内容を当社ホームページで紹介しています。ぜひご覧ください。

URL トップページ <http://www.hodogaya.co.jp/> “身近な化学材料～あなたの周りの保土谷化学～” <http://www.hodogaya.co.jp/introduction/index.html>

精密化学品	保土谷UPL(株) 農薬製剤品の製造・販売および開発	(当社の持株比率) 60.0%
	(株)日本グリーンアンドガーデン 農薬製剤品の製造・販売および開発 他グループ会社1社	26.2%
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材(株) ¹ 土木建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) 無機工業薬品の製造・販売 他グループ会社3社	97.0%
	桂産業(株) 化学品全般の仕入・販売	100.0%
その他	HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
	保土谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
	保土谷コントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
	(株)ホドカ ポンプの製造・販売	100.0%
	ナノカーボンテクノロジーズ(株) 多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した 樹脂複合材の製造・販売 他グループ会社1社	66.0%

各社の持ち味の化学反応で、
グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化したグループ企業群。
技術力のシナジー効果を発揮します。

当社グループの特長は、精密化学品、機能性樹脂、基礎化学品、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティを持つことであります。

お客様の多種多様な要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それは、当社グループ全体としての高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を築くことにつながります。

コア事業を中心に、高機能・高付加価値の企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進し、コスト競争力と収益力、リスク吸収力に優れた保土谷化学グループを構築いたします。

グループ固有の有機合成技術と高分子材料技術に基づき、電子材料事業や有機EL事業のコア事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。こうしたグループ全体の高機能・高付加価値化を進めることで、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。

※1 連結子会社である保土谷建材工業(株)は、平成20年9月1日付で日本バンデックス(株)の全株式を譲受けました。引き続き、平成20年12月1日付で同社を吸収合併し、商号を保土谷バンデックス建材(株)に変更いたしました。

※2 日本ポリウレタン工業(株)株式の追加譲渡(平成20年5月9日付)により平成21年3月期決算より同社および同社が保有する子会社等が、当社の持分法適用会社から外れました。

会社概要

英文社名 HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
 本社所在地 〒105-0011
 東京都港区芝公園2丁目4番1号
 ダヴィンチ芝パークB館11階
 TEL 03-6430-3600(大代表)
 FAX 03-6430-3618

設立 1914(大正5)年12月11日
 資本金 111億9,655万円
 従業員 676名(連結) 368名(単体)

国内ネットワーク

本社、大阪支店(大阪市) 郡山工場(福島県郡山市)
 横浜工場(横浜市) 南陽工場(山口県周南市)
 筑波研究所(茨城県つくば市)

海外ネットワーク(平成20年10月20日現在)

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.(アメリカ
 ニューヨーク州) 上海事務所(中国) 韓国事務所(韓国)

役員

取締役会長 岡本 昂	常勤監査役 松下 弘
取締役社長 喜多野利和	常勤監査役 税所 正明
専務取締役 川崎 信弘	監査役 關 宗夫
専務取締役 蛭子井 敏	監査役 谷内 眞悟
常務取締役 藤谷 敬蔵	
常務取締役 栗原 信治	
常務取締役 大友喜久雄	
取締役 田代 圓	
取締役 加古 一夫	

株式の状況

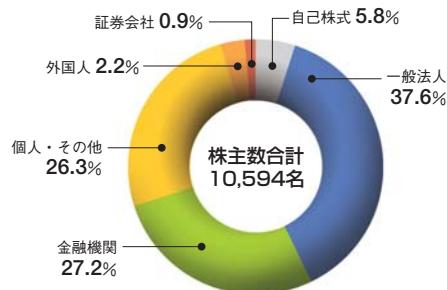
発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 84,137,261株
 株主数 10,594名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー(株)	28,049	35.87
保土谷化学工業(株)自己株式)	4,899	—
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.82
農林中央金庫	2,274	2.91
明治安田生命保険(相)	1,645	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,492	1.91
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.54
(株)東邦銀行	1,183	1.51
(株)山口銀行	1,000	1.28
朝日生命保険(相)	1,000	1.28

株式分布状況

所有者別株式数の分布



株券電子化(平成21年1月5日)後の株式は証券会社等の金融機関の口座で管理されることから、以下の通り手続きのお申し出先が変更となります。

(1) 株券電子化後の、自己名義振替口座への振替、住所変更、氏名・名称等変更、配当金振込指定等のお申し出先

証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等

ほふりに株券を預けられていない株主様:当社が特別口座*を開設する下記口座管理機関

* 特別口座は、ほふりに預けてられてない株主様の権利確保のために当社が開設する口座です。

各種お申し出を受け付けることができるのは、口座開設予定日であります平成21年1月26日(月)からとなりますのでご注意ください。

(特別口座管理機関取次所)

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

お問い合わせ先:フリーダイヤル 0120-288-324

(2) 単元未満株式買取・買増のご請求について

ほふりに株券を預けられている株主様の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式に関するご請求

a)単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分については下記の通りとなります。

買取価格:請求受付日の終値を適用

買取代金のお支払い期限:平成21年1月30日(金)

b)単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(3) 株券電子化後の未払い配当金の支払いのお申し出先

これまで通り、株主名簿管理人にお申し出ください。

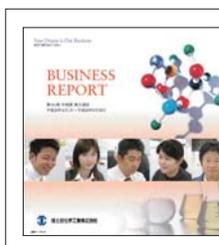
お問い合わせ先:フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・剰余金の配当:3月31日
(2) 中間配当: 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 **【平成20年12月30日まで】**
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
【平成21年1月5日より】
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
※取次所は平成20年12月30日で廃止となり、特別口座管理機関取次所となります。
- 公 告 掲 載 当社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。
- 1単元の株式数 1,000株
- 上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部



当社ホームページ
<http://www.hodogaya.co.jp/>



表紙説明

保土谷UPL(株)で活躍
しているメンバーです。



保土谷化学工業株式会社

